

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月12日
【四半期会計期間】	第91期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	株式会社新潟放送
【英訳名】	BROADCASTING SYSTEM OF NIIGATA INC.(BSN)
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 隆夫
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市中央区川岸町三丁目18番地
【電話番号】	025（267）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理局次長兼財務部長 山坂 誠
【最寄りの連絡場所】	新潟県新潟市中央区川岸町三丁目18番地
【電話番号】	025（267）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理局次長兼財務部長 山坂 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社新潟放送東京支社 （東京都中央区銀座五丁目15番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第3四半期 連結累計期間	第91期 第3四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	16,004,013	13,290,160	22,565,503
経常利益 (千円)	1,174,221	569,299	1,594,585
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	709,156	399,708	712,974
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	756,047	644,756	329,188
純資産額 (千円)	18,599,538	18,763,140	18,172,680
総資産額 (千円)	24,390,358	24,564,986	24,094,788
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	118.21	66.63	118.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.8	67.7	66.9

回次	第90期 第3四半期 連結会計期間	第91期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.20	42.47

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの世界規模での感染拡大により、依然として厳しい状況が続いています。5月の緊急事態宣言の全面解除後、経済活動が再開し始め、個人消費や企業の生産活動に持ち直しの動きが見られたものの、感染症拡大の第2波、第3波が生じたため経済活動は新型コロナウイルス感染症の動向に左右される状況となっています。国内外において経済を悪化させるリスクが排除しきれないため、景気の先行きは不透明な状況が続くものと認識しております。

このような状況のなかで、それぞれ異なる分野で事業活動を展開する当社グループは、感染防止に努めながら各事業部門において新生活様式を意識した積極的な営業活動とサービスの提供に努めましたが、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は132億9千万円（前年同期比83.0%）となり、前年同期に比べ27億1千3百万円の減収となりました。

また、利益面におきましては、営業利益は5億1千万円（前年同期比45.2%）、経常利益は5億6千9百万円（前年同期比48.5%）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億9千9百万円（前年同期比56.4%）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

放送事業

放送事業におきましては、収益の柱ともいえるスポット広告の伸び悩みなどが、収入を押し上げることができず、ラジオ収入・テレビ収入ともに前年同期比を下回りました。その他の収入においても、新型コロナウイルスの影響でイベントの中止や自粛が相次ぎ、前年同期を大きく下回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は39億6千万円（前年同期比82.6%）となり、営業利益では9千3百万円（前年同期比23.9%）となりました。

情報処理サービス事業

情報処理サービス事業におきましては、新型コロナウイルスの影響による首都圏での開発案件の落ち込みを、県内でのシステム導入の請負で補う形となりましたが、消費税増税前の駆け込み需要があった前期には及びませんでした。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は86億5千万円（前年同期比81.1%）となり、営業利益は3億7千1百万円（前年同期比51.2%）となりました。

建物サービスその他事業

建物サービスその他事業におきましては、不動産収入で所有駐車場の売り上げが減収となったものの、施設管理部門では、新規の管理受託先を受注したことにより増収となりました。工事管理部門ではオフィスビルの空調設備更新工事や商業施設の水道・電力メーターの更新工事が売り上げを伸ばしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は10億8千7百万円（前年同期比105.0%）となり、営業利益では4千9百万円（前年同期比287.5%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は245億6千4百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億7千万円増加いたしました。

資産の部では、流動資産が123億1千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億6千7百万円増加しております。これは主に現金及び預金が6億6千9百万円、受取手形及び売掛金が8億6千3百万円減少したものの、たな卸資産が16億1千1百万円、その他の流動資産が2億8千8百万円増加したことなどによります。固定資産は、122億5千2百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億2百万円の増加となりました。これは有形固定資産が1億9千8百万円減少したものの、無形固定資産が5千7百万円、投資その他の資産が2億4千3百万円増加したことによります。

負債の部では、流動負債が47億7千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億7千万円増加しております。これは主にリース債務が1億7千8百万円、未払法人税等が1億3千2百万円、賞与引当金が6千2百万円、その他の流動負債が3千6百万円減少したものの、未払金が6億3千2百万円増加したことなどによるものであります。固定負債は10億2千7百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億9千万円の減少となりました。これは主にリース債務が2億2千8百万円減少したことによります。

純資産の部では、利益剰余金の増加3億5千4百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億5千9百万円、非支配株主持分の増加7千4百万円などにより187億6千3百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億9千万円増加いたしました。以上の結果、自己資本比率は67.7%となり、前連結会計年度末に比べて0.8ポイントの増加となりました。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	6,000,000	6,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年12月31日	-	6,000,000	-	300,000	-	5,750

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,100	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,997,300	59,973	同上
単元未満株式	普通株式 1,600	-	同上
発行済株式総数	6,000,000	-	-
総株主の議決権	-	59,973	-

- (注) 1. 1955年10月1日の新潟大火によって本社全焼により株式諸台帳を焼失し、その後の調査によって株主名簿を作成しました。現在不明株式は5,040株であります。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、不明株式5,000株(議決権50個)が含まれております。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、不明株式40株が含まれております。
4. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社新潟放送	新潟市中央区川岸町3丁目 18番地	1,100	-	1,100	0.01
計	-	1,100	-	1,100	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,869,236	6,199,695
受取手形及び売掛金	4,150,461	3,286,793
商品	204,432	1,410,555
原材料	14,403	12,945
仕掛品	173,499	580,671
その他の流動資産	538,503	826,662
貸倒引当金	5,919	5,138
流動資産合計	11,944,617	12,312,184
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,298,899	2,452,770
土地	2,416,652	2,416,652
リース資産（純額）	1,139,050	782,284
その他（純額）	698,592	703,096
有形固定資産合計	6,553,194	6,354,804
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	2,765,906	2,932,333
退職給付に係る資産	1,449,280	1,601,625
繰延税金資産	458,633	385,958
その他の投資及びその他の資産	586,107	582,670
貸倒引当金	26,296	25,864
投資その他の資産合計	5,233,632	5,476,723
固定資産合計	12,150,170	12,252,801
資産合計	24,094,788	24,564,986

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	2,555,232	3,187,829
短期借入金	375,800	360,800
リース債務	547,729	369,205
未払法人税等	275,282	142,610
賞与引当金	418,354	355,578
その他の引当金	48,200	12,200
その他の流動負債	382,837	345,945
流動負債合計	4,603,435	4,774,169
固定負債		
長期借入金	24,700	16,600
役員退職慰労引当金	119,770	78,250
退職給付に係る負債	215,241	204,657
リース債務	905,674	676,930
その他の固定負債	53,287	51,239
固定負債合計	1,318,672	1,027,676
負債合計	5,922,108	5,801,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	5,750	5,750
利益剰余金	15,793,569	16,148,286
自己株式	805	805
株主資本合計	16,098,515	16,453,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,968	194,213
退職給付に係る調整累計額	14,103	12,472
その他の包括利益累計額合計	20,864	181,740
非支配株主持分	2,053,299	2,128,167
純資産合計	18,172,680	18,763,140
負債純資産合計	24,094,788	24,564,986

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	16,004,013	13,290,160
売上原価	11,553,342	9,677,665
売上総利益	4,450,671	3,612,495
販売費及び一般管理費	3,319,681	3,101,738
営業利益	1,130,990	510,757
営業外収益		
受取利息	2,805	6,510
受取配当金	58,369	62,543
受取賃貸料	6,220	6,815
有価証券売却益	-	18
その他	11,632	22,420
営業外収益合計	79,026	98,308
営業外費用		
支払利息	12,598	9,281
有価証券売却損	-	1
その他	23,196	30,483
営業外費用合計	35,795	39,766
経常利益	1,174,221	569,299
特別利益		
固定資産売却益	55	-
投資有価証券売却益	75,696	123,277
特別利益合計	75,752	123,277
特別損失		
固定資産除却損	5,472	1,203
固定資産売却損	30,988	-
投資有価証券売却損	-	1,250
投資有価証券評価損	-	27,224
特別損失合計	36,460	29,678
税金等調整前四半期純利益	1,213,512	662,898
法人税等	332,934	178,949
四半期純利益	880,577	483,949
非支配株主に帰属する四半期純利益	171,421	84,240
親会社株主に帰属する四半期純利益	709,156	399,708

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	880,577	483,949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	132,743	159,177
退職給付に係る調整額	8,212	1,630
その他の包括利益合計	124,530	160,807
四半期包括利益	756,047	644,756
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	584,661	560,584
非支配株主に係る四半期包括利益	171,385	84,172

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

前連結会計年度末に仮定した新型コロナウイルス感染症の影響については、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

被保証者	前連結会計年度 (2020年 3月31日)		当第 3 四半期連結会計期間 (2020年12月31日)	
	連帯保証額	連帯保証限度額	連帯保証額	連帯保証限度額
(株)新潟放送従業員	32,366千円	(100,000千円)	33,248千円	(100,000千円)
計	32,366 "	(100,000 ")	33,248 "	(100,000 ")

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1 日 至 2019年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1 日 至 2020年12月31日)
減価償却費	739,109千円	692,023千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	22,496	3.75	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金
2019年11月13日 取締役会	普通株式	22,495	3.75	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	22,495	3.75	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金
2020年11月13日 取締役会	普通株式	22,495	3.75	2020年9月30日	2020年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	放送事業	情報処理 サービス事 業	建物サービ スその他事 業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,749,587	10,576,389	678,036	16,004,013	-	16,004,013
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	46,700	84,226	357,674	488,601	488,601	-
計	4,796,288	10,660,616	1,035,710	16,492,615	488,601	16,004,013
セグメント利益	390,315	725,304	17,335	1,132,955	1,964	1,130,990

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	放送事業	情報処理 サービス事 業	建物サービ スその他事 業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,913,711	8,590,315	786,133	13,290,160	-	13,290,160
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	46,635	60,100	301,193	407,929	407,929	-
計	3,960,346	8,650,415	1,087,327	13,698,089	407,929	13,290,160
セグメント利益	93,292	371,104	49,832	514,229	3,472	510,757

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	118円21銭	66円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	709,156	399,708
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	709,156	399,708
普通株式の期中平均株式数(株)	5,998,900	5,998,898

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第91期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)中間配当については、2020年11月13日開催の取締役会において、2020年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	22,495千円
1株当たりの金額	3円75銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年12月3日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月12日

株式会社新潟放送
取締役会 御中

新宿監査法人
東京都新宿区

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 壬 生 米 秋 印

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 末 益 弘 幸 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社新潟放送の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社新潟放送及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。